

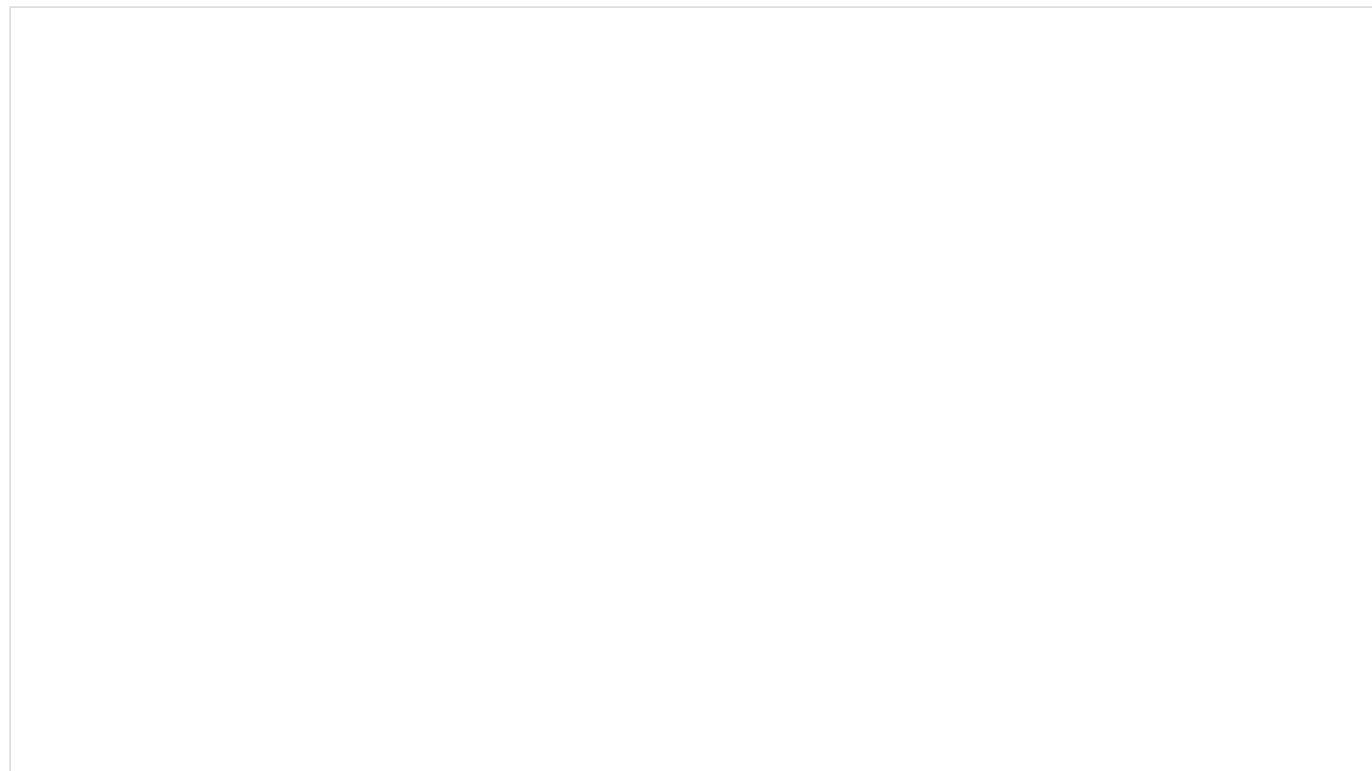


コラム 2018年3月7日 / 11:52 / 9時間前更新

## コラム：コーン氏辞任、政治の混乱が市場巻き込むか

2分で読む

Christopher Beddor



[ワシントン 6日 ロイター BREAKINGVIEWS] - 米国家経済会議（NEC）の

コーン議長辞任は、ホワイトハウスの混乱を市場の問題へと変質させる。トランプ政権内で反自由貿易を唱える声に対する防波堤の役割を担ってきたコーン氏は、トランプ大統領が保護主義的な言動をエスカレートさせる中で、政府を去ろうとしている。市場はこれまで不安定な政治情勢にも冷静な態度を維持してきたとはいえ、もはやそれが当たり前とは言えなくなった。

——関連記事：[コーン米NEC委員長が辞任へ、関税導入巡り政権と対立](#)

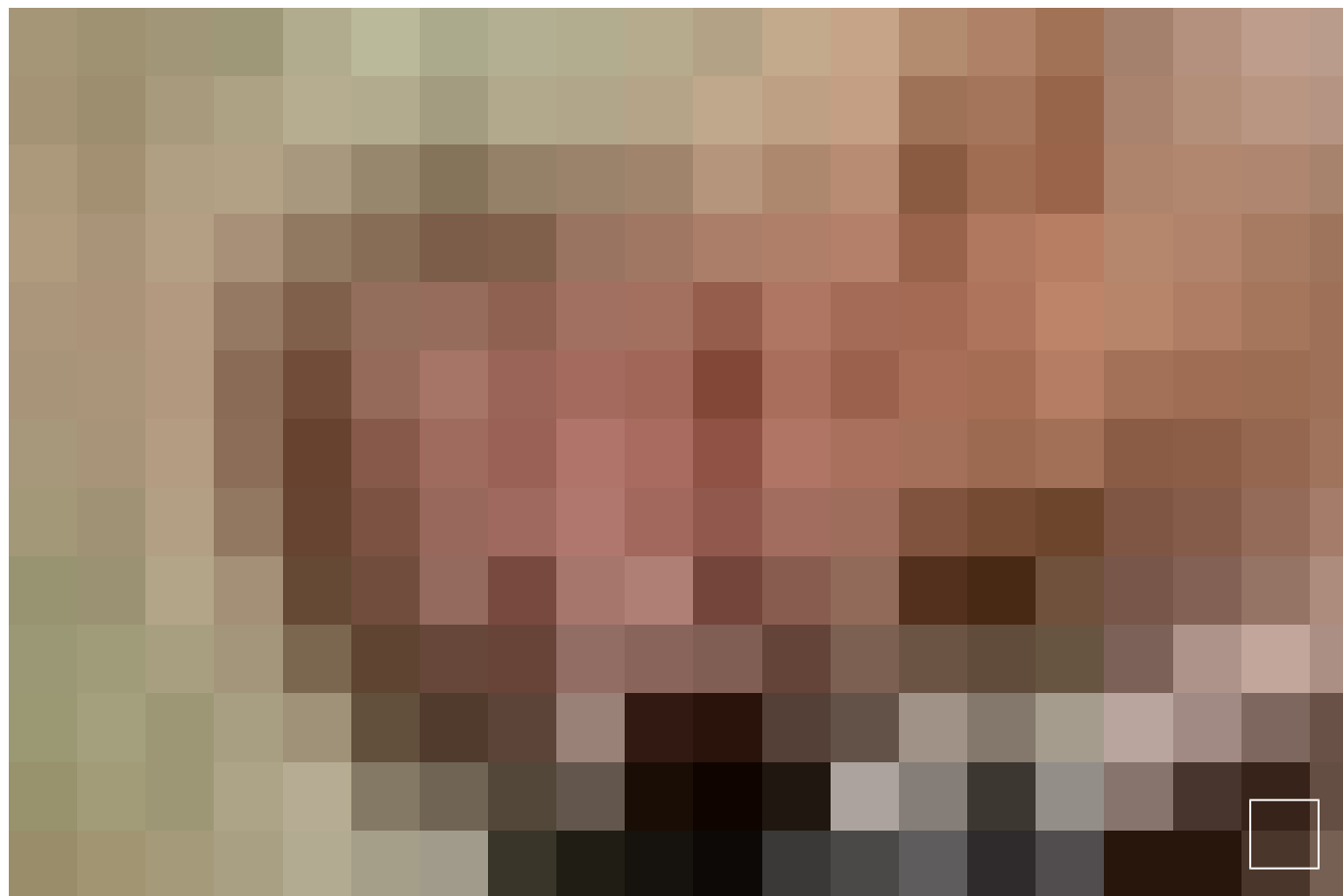
コーン氏辞任発表の1週間前にトランプ氏が表明していたのが、鉄鋼とアルミニウムに高い関税を課して輸入を制限するという方針だった。計画の詳細はなお不明だが、方向性ははっきりしている。ロス商務長官やナバロ通商製造政策局長らが推進したと伝えられている高関税導入案は、トランプ氏をより穏健なコースに誘導することを望んでいた政権内のグループに打撃を与えた。そしてコーン氏の辞任で、ホワイトハウスの「ゼロサム的」な通商政策が加速する恐れが出てきた。

ホワイトハウスの機能不全や相次ぐ高官の入れ替わりは、トランプ氏が大統領に就任して以来日常化し、市場もほとんど重視してこなかった。だが今回は事情が違うかもしれない。コーン氏辞任発表直後、メキシコペソや株式の先物は急落した。

——関連記事：[コーン米NEC委員長、関税巡り辞任へ：識者はこうみる](#)

投資家が心配するのは無理もない。希望に沿った形に関税を設定できるという面でホワイトハウスが持つ裁量権は比較的大きいし、トランプ氏は近く通商問題でいくつか重要な決定を下す。北米自由貿易協定（NAFTA）の再交渉は期限が迫っている上に、米韓自由貿易協定を巡る交渉はなお続いている。米政府としてはトランプ氏が打ち出した鉄鋼・アルミ輸入制限を正式に採用するかどうかとその場合どのように実施するか、あるいは中国の知的財産権侵害を巡る調査をどう取り扱うかについて、間も

なく決断しなければならない。どちらも相手方が報復措置を講じる可能性がある案件だ。



目先の話では、こうした状況によって米連邦準備理事会（F R B）の役割は一段と重大になる。パウエル議長が堅実な手腕を発揮し、例えば高関税導入が米国の雇用喪失をもたらすようなら、利上げペースを遅くして、米国は投資先として引き続き世界一安全だと請け合ってほしい、と投資家は期待するだろう。

米経済は、たとえトランプ氏であっても1人が左右するには規模が大き過ぎる。それでも市場に優しい人物の価値はいくら強調しても強調し過ぎだとは言いきれない。

### ●背景となるニュース

**Goldman Sachs Group Inc**263.0

GS.N NEW YORK STOCK E...  
-3.93 (-1.47%)

\*ホワイトハウスは6日、国家経済会議（N E C）のコーン委員長が辞任すると発表した。



\* コーン氏はホワイトハウスが示した声明で「国家のために奉仕し、歴史的な税制改革など成長を促進して国民の利益に資する経済政策を実現できたことは光栄だった。この機会を与えてくれた大統領に感謝し、大統領と政権が将来大きな成功を収めるよう祈っている」と述べた。

\* コーン氏はかつてゴールドマン・サックス(GS.N)の最高執行責任者（COO）を務めた。

\* 筆者は「Reuters Breakingviews」のコラムニストです。本コラムは筆者の個人的見解に基づいて書かれています。

\* このドキュメントにおけるニュース、取引価格、データ及びその他の情報などのコンテンツはあくまでも利用者の個人使用のみのためにロイターのコラムニストによって提供されているものであって、商用目的のために提供されているものではありません。このドキュメントの当コンテンツは、投資活動を勧誘又は誘引するものではなく、また当コンテンツを取引又は売買を行う際の意思決定の目的で使用することは適切ではありません。当コンテンツは投資助言となる投資、税金、法律等のいかなる助言も提供せず、また、特定の金融の個別銘柄、金融投資あるいは金融商品に関するいかなる勧告もしません。このドキュメントの使用は、資格のある投資専門家の投資助言に取って代わるものではありません。ロイターはコンテンツの信頼性を確保するよう合理的な努力をしていますが、コラムニストによって提供されたいかなる見解又は意見は当該コラムニスト自身の見解や分析であって、ロイターの見解、分析ではありません。

私たちの行動規範：[トムソン・ロイター「信頼の原則」](#)

SPONSORED

---

[モバイル](#) [ニュースメール](#) [ロイター・プラス](#) [クッキー](#) [ロイター利用規約](#) [個人情報保護方針](#)

国内株式関連の情報は約20分遅れ、海外株式関連の情報は15分以上の遅れで表示しています。為替情報は10分ごとに更新されており、約10分前の相場を表示しています。日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。本件情報を無断で再配信することは禁じられております。

© 2018 Reuters. All Rights Reserved.